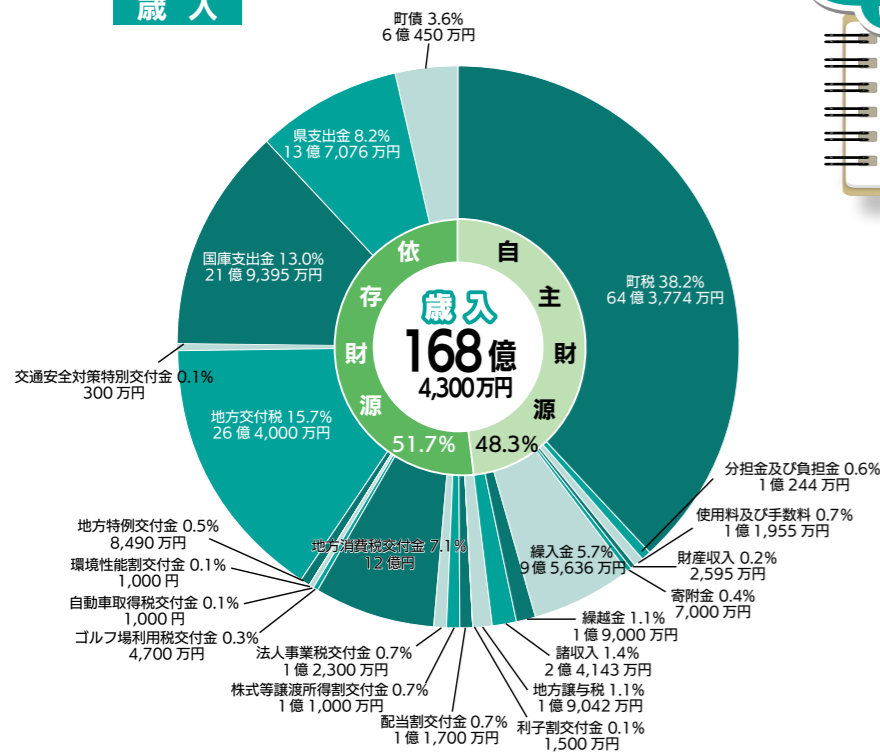


一般会計 歳入

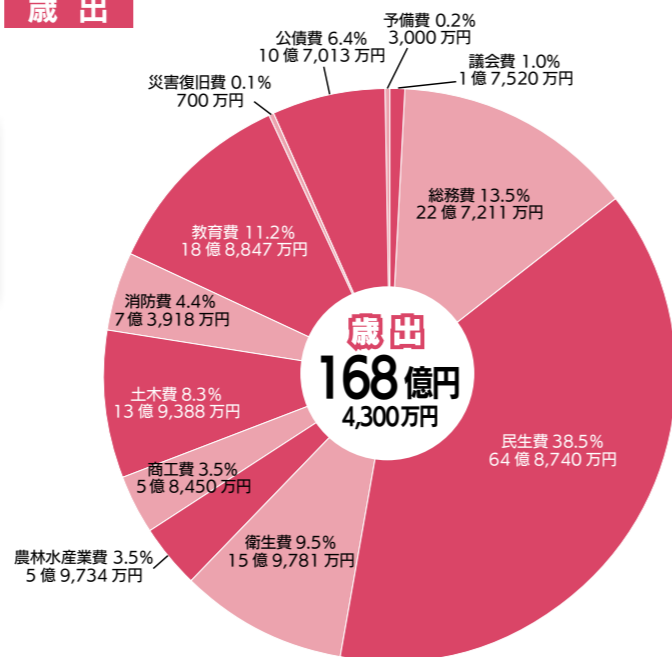


歳入のPOINT

繰入金の増額等で自主財源は2.7%増  
地方交付税の増加等で依存財源は7.9%増

自主財源は、繰入金等において増額を見込んだことなどから、前年度比2億1,698万2千円、2.7%増の81億4,346万8千円を計上しています。また、依存財源は、地方交付税や国庫支出金等において増額を見込んだことなどから、前年度比6億3,601万8千円、7.9%増の86億9,953万2千円を計上しています。歳入全体に占める、それぞれの割合は、自主財源が48.3%、依存財源が51.7%となりました。

一般会計 歳出



会計	予算規模	前年度との比較
一般会計	168億 4,300万円	5.3%増
特別会計	国民健康保険	34億 7,300万円 0.8%増
	土地取得	4,348万円 74.0%減
	介護保険	33億 9,976万円 1.3%増
	後期高齢者医療	12億 1,500万円 6.9%増
企業会計	水道事業	12億 9,366万円 17.6%減
	下水道事業	36億 6,835万円 0.1%減
予算総額	299億 3,624万円	2.1%増

※四捨五入の関係で合計額等が合わない場合があります。

歳出のPOINT

プレミアム付商品券発行事業等で商工費は83.4%増  
土地区画整理事業助成金等で土木費は28.0%増

民生費には、少子高齢化による社会保障関係費の増加などにより前年度比3.4%増の64億8,740万円を計上しました。

商工費は、プレミアム付商品券発行事業や菰野富士周辺の環境整備事業などにより前年度比83.4%増の5億8,451万円を計上しました。

土木費には、公共下水道事業に対する負担金や土地区画整理事業助成金、道路及び橋りょうに係る社会資本整備等交付金事業などにより前年度比28.0%増の13億9,388万円を計上しました。

総額 ▶▶▶ 299.3,624億円  
一般会計 ▶▶▶ 168.4,300億円

令和8年度

特集 当初予算

**当** 初予算として、総額約299.9億円を3月の令和8年菰野町議会第1回定例会に提案しました。一般会計の予算は約168億円、前年度の予算と比較して5.3%の増となりました。今月号では一般会計予算について、諸岡町長が議会で行った提案説明とともに主要な事業等をご紹介します。

提案説明

人と人との「繋がり」と様々な企業・団体などとの「連携」を基軸とし、未来へ繋がる持続可能なまちづくりを力強く推進する

私が町長に就任してから丸3年が経過いたしました。これまで「地域は家庭、町民は家族」という信念を胸に、様々な取組に邁進してまいりました。令和5年度には子ども医療費の窓口無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減いたしました。さらに令和6年度には所得制限を撤廃し、より多くのご家庭が恩恵を受けられるよう制度を段階的に拡充しております。また、いなべ市との定住自立圏形成協定に基づく広域連携の強化や、行政手続きのオンライン化をはじめとするDXの推進にも積極的に取り組んでまいりました。

令和7年度を振り返りますと、「EXPO2025 大阪・関西万博」が開催され、総来場者が2900万人を突破する大盛況となりました。当町においても、間伐材を利用したワークショップ

の開催や温泉PRイベントへの出展を通じて、町の魅力を世界に向けて発信いたしました。一方、9月には1時間に137.5ミリの記録的な大雨により町内で浸水被害が発生し、改めて自然の猛威を痛感するとともに、自然災害への対応の重要性を再認識したところであります。

地域活性化の取組としましては、昨年11月に「菰野町PRパートナー制度」を新設し、吉本興業三重県住みます芸人のオレンジ田中さん、山登りバンドのスイーパーの3組をPRパートナーとして任命いたしました。今後も多様な主体との連携を一層推進し、地域に活気と元気を与える取組を行うとともに、地域資源など町の魅力発信に努めてまいります。一方、本年2月に公表された住民基本台帳人口移動報告では、三

重県は5986人の転出超過で全国ワースト5位となっております。当町においても人口減少が進展する中、持続可能なまちづくりには、老朽化したインフラ整備や庁内DXの推進、他市町との広域連携などに取り組む必要があります。

令和8年度は、第6次菰野町総合計画・第2期行政実施計画の3年目であり、菰野町70周年を迎える年となります。「安全安心に暮らせるまちづくり」を第一に、内水ハザードマップの作成、配布により町民の早期避難行動につなげるなど、防災、減災対策や地域防災力の向上に取り組んでまいります。

未来を担う子どもや子育て世帯への支援としては、私の公約の一つである「子ども医療費の窓口無料化」の対象年齢を中学3年生から18歳まで引き上げます。さらに、学校給食センターの整備、小中学校の体育館および武道場への空調設備整備、児童生徒用タブレット端末の更新、小中学校施設のLED照明化に取り組みます。このほか、24時間利用できる産婦人科・小児科オンライン相談事業を導入し、妊娠、出産期から子育て期まで切れ目のない支援を図ります。持続可能な公共サービスの提供



に向けては、「書かない窓口」を実現する窓口支援システムやペーパーレス会議システムを導入など、DXを活用した業務効率化を図ります。また、いなべ市との定住自立圏形成協定に基づき、令和8年4月の「いなべ市菰野町清掃事務組合」設立を目指し、広域ごみ処理施設の整備を進めます。これに加え、四日市市との消防広域化の協議も進めてまいります。そして、新都市拠点としての市街地整備を図る土地区画整理事業や、プレミアム付商品券の発行による生活者・事業者支援にも取り組めます。

令和8年度も、人と人との「繋がり」と様々な企業、団体などとの「連携」を基軸とし、地域の宝である豊かな自然環境と町民の皆さまの熱意と創造力を最大限に活かし、未来へ繋がる持続可能なまちづくりを力強く推進してまいります。